

# 部活動指導に関するアンケート

～地域展開や兼職兼業制度の構築に向けた、  
意識調査・自由記述集計に基づく実態分析～



#兼職兼業  
#地域展開  
#専門性の確保  
#適正な対価

2026年1月  
調査実施



日高教  
日本高等学校教職員組合

## 本調査の目的

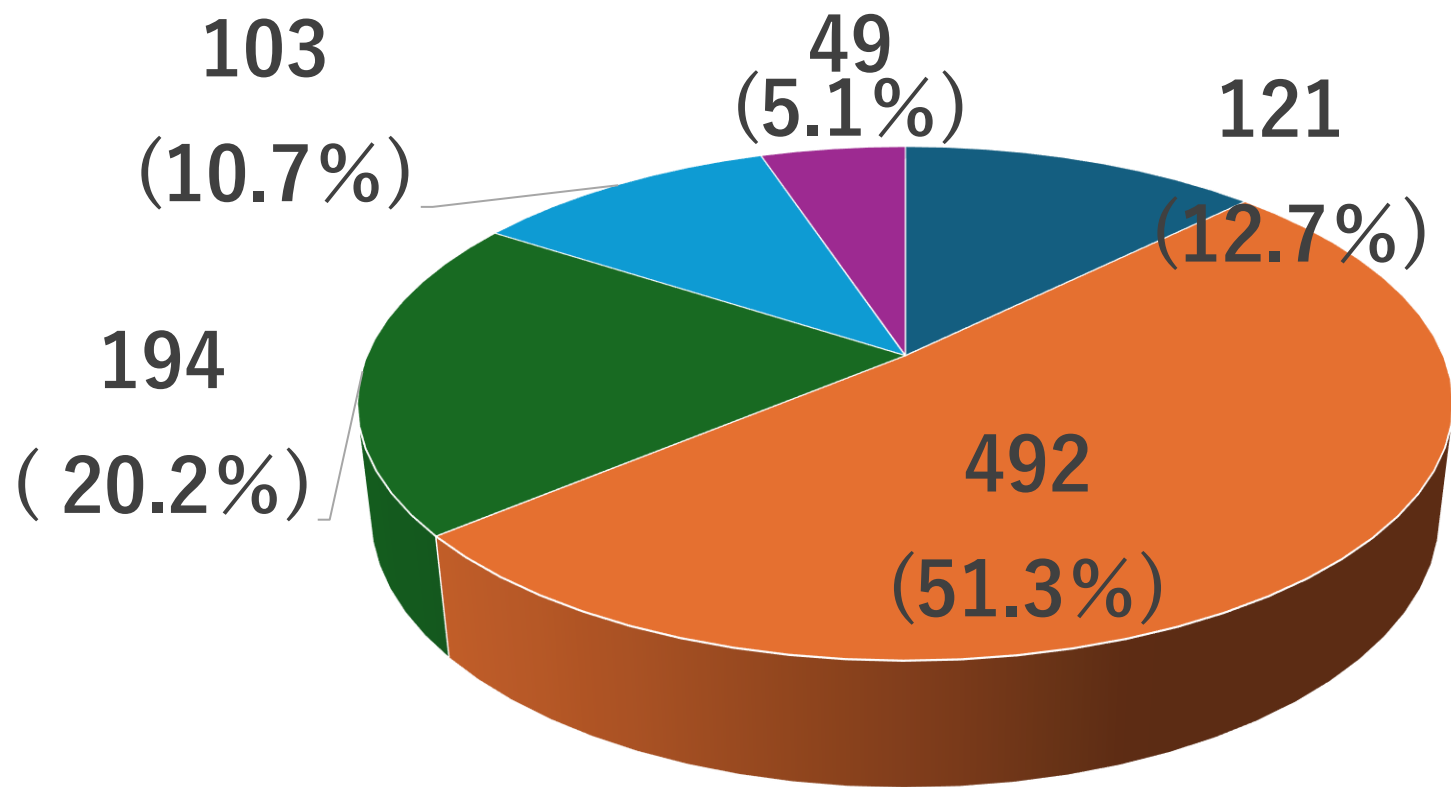
高校・特別支援学校で構成する日本高等学校教職員組合(日高教)では、これまで部活動の兼職兼業制度の実現と、過渡期における部活動指導手当の増額を求めきた。

令和8(2026)年度の本予算では、兼職兼業制度の実現に向け予算が示された。予算は中学校段階までであるが、兼職兼業制度そのものは高等学校へも適用が想定されている。また、部活動指導手当3時間2,700円が3,900円として示された。

そこで、日高教としてはこれまでの取り組みの方向性を確認し、今後の取り組みへの根拠とすべく兼職兼業制度の実現や部活動指導手当の増額についてアンケート調査を実施することとした。

Q1.部活動指導手当が3時間3,900円が示されました。

あなたはこの部活動指導手当の改善を評価できますか。



A+Bで64%を占めた。3時間程度、2,700円から3,900円への増額は多くの人に受け入れられている。一方、Q3でも部活動と学校を別けて考えるべき、といった現在の部活動の在り方そのものを疑問視する声もあり、C,D,Eも4割程度の意見を占めている。

N = 959

実数  
(率)

■ A.大変評価できる

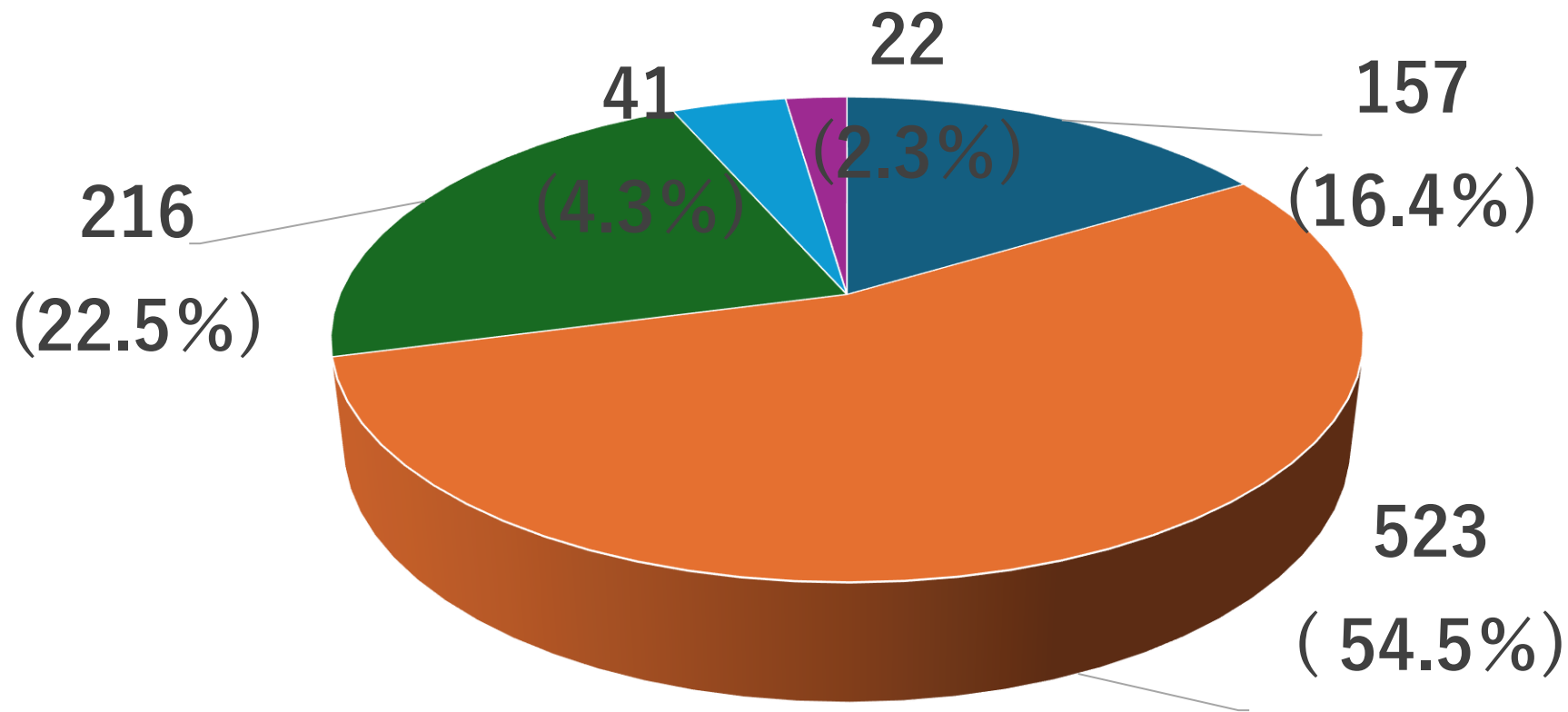
■ B.評価できる

■ C.どちらでもない

■ D.評価できない

■ E.全く評価できない

Q2.部活動の地域展開が進んでいくなかで、教師の希望に応じて兼職兼業で指導に携われる制度について、あなたは評価できますか。(実数,率)

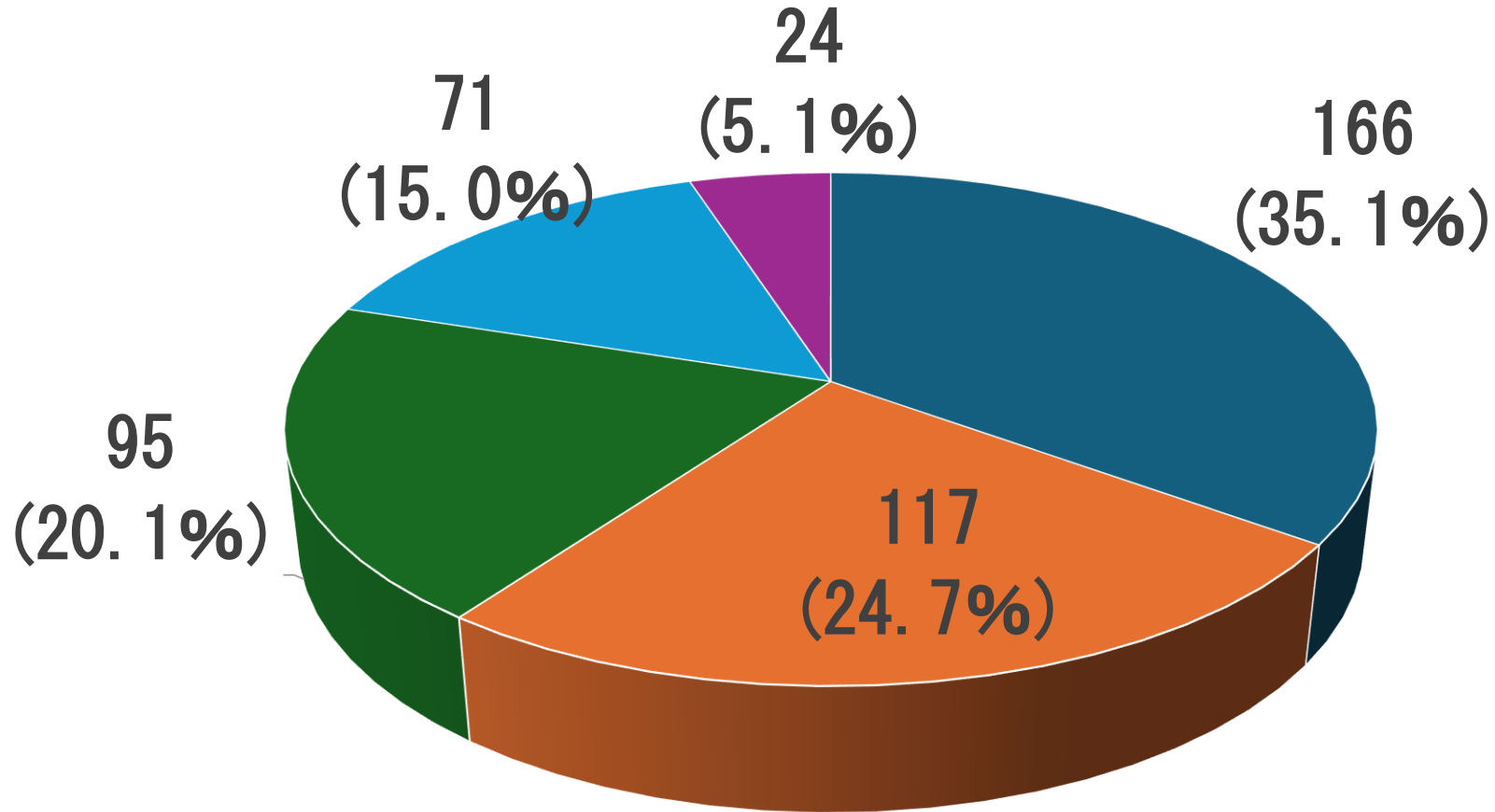


A+Bで71%を占めた。兼職兼業制度によって、教師一人ひとりに応じて、部活動指導や学習指導をそれぞれ注力したいものに注力しやすくなること、学校と部活動指導を別けて考えられることが本結果に影響していると考えられる。

N = 959  
実数  
(率)

- A.大変評価できる
- B.評価できる
- C.どちらでもない
- D.評価できない
- E.全く評価できない

# Q3.部活動指導における自由記述(KJ法を参考とした分析)



自由記述をKJ法を参考にして集約すると、その他を含む、5カテゴリーに分類された。

主に、「部活動指導に係る労働条件や負担感に対する意見」、「兼職兼業・地域展開に対する意見」で過半数を占めている。

個々の代表的な意見は次頁以降で分析する。

N = 473  
実数  
(率)

- A. 労働条件・負担感
- B. 兼職兼業・地域展開
- C. 職責・待遇
- D. 指導の専門性・安全性
- E. その他

# 各カテゴリー別の主な意見

## A. 労働条件・負担 (35.1%)

- 「月30時間の残業制限など、部活動がある限り不可能である」
- 「土日が潰れ、自分の子供の成長を見守る時間など、プライベートの時間が全くない」
- 「平日の放課後も練習に追われ、教材研究が深夜や早朝になる」

## B. 兼職兼業・地域展開 (24.7%)

- 「一刻も早く地域移行を進め、学校教育から切り離すべき」
- 「『兼職兼業』を認め、指導したい教員が適切な報酬を得られる仕組みを整えるべき」
- 「部活動指導員を予算化し、教員の役割を明確に限定してほしい」

## C. 職責・待遇 (20.1%)

- 「ボランティアレベルの待遇。部費の立て替えなど、自己負担まで発生している」
- 「専門外の競技で生徒が怪我をした際、教員が法的な責任を負わされるのが怖い」
- 「大会運営の事務や引率にかかるコストが、すべて教員の善意に依存している」

## D. 指導の専門性・安全性・性質への (15.0%)

- 「ルールも知らない競技の顧問をさせられるのは、生徒にとっても不幸である」
- 「初心者の教員が指導することで、事故のリスクが高まっている」

# その他の主な意見

## 1. 事務手続き・会計業務の負担

技術的な指導以外に発生する、報告書や計画書などの膨大な事務作業に対する意見が集約された。

### 集金と未払いの問題

「部費を払わない生徒・保護者への対応」「金銭管理を教員が担うこと」などのリスクと負担が大きすぎる。

### 煩雑な書類作成

大会の申し込み、遠征の許可申請、バスの手配など、授業準備を圧迫するほどの事務量への不満。

## 2. 人間関係と組織の歪み

学校という組織内で、部活動が原因で生じている軋轢（あつれき）に関する意見が集約された。

### 教員間の不公平感

「顧問を断る教員、しかたなく顧問を受けている教員で、業務量に差がありすぎる」「主顧問一人に責任が集中しており、副顧問が名ばかりになっている体制」など、均等な業務量・負担感などといった意見がある。

### 保護者への対応

勝利至上主義の保護者からの過度な要望や、遠征の配車を巡るトラブル対応など、本来の教育活動外での疲弊。

# その他の主な意見

## 3. 生徒の意識・活動の意義への疑問

生徒の状況が変化しているにもかかわらず、旧来のシステムが維持されているなどの意見が集約された。

### 生徒の熱量の差

本気でやりたい生徒と、内申書のために所属しているだけの生徒が混在しており、指導の方向性が定まらないなど、学校、部活動ごとの熱量の差が見られた。

### 学校外での活動

「学校外のクラブチームで活動している生徒の引率を、なぜ学校の教員がしなければならないのか」という制度の矛盾への指摘が見られた。

## 4. 大会運営の構造的問題

引率だけでなく、「大会を支える側」としての負担である。

### 運営のボランティア依存

「大会運営は専門の組織が行うべき」、「休日に顧問だからという理由で教員が役員として駆り出される」など、無償で運営をするのは以上であるという意見が見られた。

### 大会の精選

「競技力向上のために大会が多すぎる」など、生徒の体調管理や教員の休息のために、練習会やリーグ戦、大会数自体を検討すべきである。

## 本調査のまとめ

部活動指導手当の増額は64%、肯定的に評価されている。一方、学校の業務と部活動指導を切り分けて考えるべきといった意見も多く、手当の増額は諸手を挙げて喜べるものではない、という慎重な意見も見られた。

兼職兼業制度の構築は学校と部活動指導を別けて考えることへ期待がもてることから71%、肯定的に評価されている。

自由記述では、専門性がない状況下での部活動指導の危険性や部活動だけでなく、大会運営の負担感が示された。また、集金における課題も多く事務の繁雑さも課題である。現状では教員のボランティア精神によって支えられているところが大きい。部活動指導が校務分掌における教員の負担感に大なり小なり影響していることが示された。

これらの調査結果を踏まえ、日高教として、今後の県立学校の部活動の在り方について改善の取り組みを進めていく。